日本医学会分科会活動報告

一般社団法人日本女性医学学会
代表理事　若槻 明彦

I. 医学および医療の水準の向上への貢献が日本医学会分科会にふさわしいと考えられる学会活動

a.特に学術的に重要と考えられるもの

1）日本ナースヘルス研究（JNHS）に協力し、15019 人の前向きコホートにおける長期追跡調査を行っている。この調査研究では、女性のすべてのライフステージにおける quality of life の維持・向上のために、女性に特有な心身にまつわる疾患について、主として予防医学の観点からエビデンスの創生・発信を行った。

2）ホルモン補充療法(HRT)データベース構築： ホルモン補充療法登録調査研究事業（JHDP）を行っている。

3）「女性医学ガイドブック」の編集・発行。

4）「日本産科婦人科学会用語集・用語解説集」編纂に参加。

b.当該領域における国際的な役割

国際閉経学会（IMS）・ アジア太平洋閉経学会（APMF）との連携

1）Asia Pacific Menopause Federation (Council Meeting web）に出席している。 2021 年 10/14~17 に中国・杭州において hybrid 形式で開催予定の 8 th APMF に向けて、COVID-19 の感染状況を鑑みて可能な限り参加予定である。

2）Council of Affiliated Menopause Societies (CAMS)
IMS の一部であり、各国学会の連合体である CAMS の Regional Meeting Asia/Oceania に出席し、今後の連携について相談した。

c.活動からもたらされる社会的な意義

1）女性のヘルスケアに関わる医療従事者に対して、女性医学に関する知識の向上を目的として 2019 年度から日本女性医学学会主催「女性のヘルスケア研修会」を開催している。一般社団法人日本女性医学学会認定女性ヘルスケア専門医取得前あるいは取得後の専門医教育、あるいは薬剤師、助産師、看護師、保健師など医療スタッフの専門教育を目的としている。また受講者による地域での公開講座開催など「地域への還元」も考慮している。

2）学会が主催してメノポーズ週間事業を行っている。You tube に更年期啓発動画“輝くのはこれから！”を公開し、社会啓発活動に努めている。2017 年度には、「女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針」を示し、女性アスリートの健康増進に取り組んでいる。

3）HPV ワクチンに関する情報を適宜、ホームページや会員メールで伝え普及に努めている。

d.学会運営上留意している点

産婦人科医師だけではなく、他科の医師、看護師、助産師、薬剤師に広く門戸を開いている。

II. 日本医学会分科会にふさわしいと考えられる、他の分科会との連携による活動

1）プライマリケア連合学会との合同シンポジウムを行い、更年期女性の診療についてアンケート調査を行った。日本助産学会での講演など、薬剤師およぼ助産師との連携活動を行っている。

2）日本循環器学会・ 日本動脈硬化学会との連携

2018 年 12 月 に 「女性の動脈硬化性疾患発症予防のための管理指針 2018 年度版」 を発刊 した 。今後は日本循環器学会「冠動脈疾患の一次予防に関する診療ガイドライン」の 2023 年改訂版作成への参画を予定している。

3）日本骨代謝学会・日本骨粗鬆症学会・骨粗鬆症財団との連携

日本骨粗鬆症学会・日本骨代謝学会・骨粗鬆症財団編集による「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン」を基に、 女性ヘルスケア専門医として十分に知っておくべき事項をも盛り込んだガイドブック的な冊子として、「女性骨粗鬆症の予防と治療のための管理指針（仮称)」を計画している。

4）日本産科婦人科学会との連携「更年期障害の治療の実態調査」

日本産科婦人科学会女性ヘルスケア委員会 では、 2019 -2020 年度の事業として、 現在わが国で更年期障害の治療を主に担当していると考えらえる日本女性医学学会員のうち医師全員 3,520 名）を対象に、各治療法の使用経験・有効性・合併症に関する 調査を行った。解析結果を 2020 年 11 月の日本女性医学学会第 35 回学術集会において発表したほか、第 73 回日本産科婦人科学会学術講演会においても委員会報告を行った 。

5)「OC ・ LEP ガイドライン 2020 年度版 」

日本産科婦人科学会 と日本女性医学学会の共同事業として、 「 OC ・ LEP ガイドライン 2015 年度版」 の改定作業 を行い、 OC ・ LEP ガイドライン 2020 年度版を 2021 年 3 月に発刊した。

6）日本医学会との連携

2020 年 12 月より、日本医学会の 「領域横断的なフレイル・ロコモ対策の推進に向けたワーキンググループ」 に参画して活動を行っている。

以上